2025 年 5 月 26 日

朝日生命保険相互会社

2024 年度決算（案）について

朝日生命保険相互会社(社長　石島　健一郎)では、来る 7 月 1 日開催の第 78 回定時総代会において、2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の決算（案）を付議いたしますので、お知らせいたします。

＜目　次＞

		（頁）
1. 主要業績	・・	1～3
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高	・・	4
3. 2024 年度決算（案）に基づく社員配当金例示	・・	5～6
4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況	・・	7～14
5. 貸借対照表	・・	15～34
6. 損益計算書	・・	35～37
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・	38
8. 基金等変動計算書	・・	39～40
9. 剰余金処分案	・・	41
10. 保険業法に基づく債権の状況	・・	42
11. ソルベンシー・マージン比率	・・	43
12. 2024 年度特別勘定の状況	・・	44～45
13. 保険会社およびその子会社等の状況	・・	46～79

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　　（単位：千件、億円、%）

区　分	2023年度末				2024年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,258	98.8	106,774	92.7	7,169	98.8	99,380	93.1
個人年金保険	428	94.6	17,525	96.3	405	94.6	16,404	93.6
団体保険	－	－	14,684	104.1	－	－	14,332	97.6
団体年金保険	－	－	96	77.3	－	－	88	92.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
　　３．「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高　　（単位：千件、億円、%）

区　分	2023年度						2024年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	635	95	1,499	79	2,673	△1,174	600	94.6	1,478	98.6	2,561	△1,083
個人年金保険	－	－	△36	－	－	△36	－	－	△32	－	－	△32
団体保険	－	－	1,102	278	1,102	－	－	－	179	16.3	179	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
　　２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　３．「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

（２）年換算保険料

保有契約　（単位：億円、%）

区　分		2023年度末	前年度末比	2024年度末	前年度末比
個人保険		3,636	97.1	3,550	97.6
個人年金保険		1,124	95.8	1,079	96.0
合 計		4,761	96.8	4,630	97.3
	うち第三分野	2,213	99.0	2,201	99.4

新契約　（単位：億円、%）

区　分		2023年度	前年度比	2024年度	前年度比
個人保険		192	94.8	197	102.3
個人年金保険		△0	－	△0	－
合 計		192	94.8	196	102.4
	うち第三分野	157	96.5	157	100.0

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、 保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（３）主要収支項目

（単位：億円、％）

区　分	2023年度	前年度比	2024年度	前年度比
保険料等収入	3,672	96.9	3,689	100.4
資産運用収益	1,832	127.1	1,548	84.5
保険金等支払金	3,839	94.9	3,878	101.0
資産運用費用	766	118.2	521	68.0
経常利益	181	102.6	327	180.7

（４）剰余金処分案

（単位：億円、％）

区　分	2023年度	前年度比	2024年度	前年度比
当期未処分剰余金	636	105.8	583	91.7
任意積立金取崩額	9	473.8	32	341.9
社員配当準備金繰入額	28	116.0	33	116.0
純剰余金	114	100.3	115	100.5
次期繰越剰余金	502	108.2	466	93.0

（５）総資産

（単位：億円、％）

区　分	2023年度末	前年度末比	2024年度末	前年度末比
総資産	54,850	103.8	53,263	97.1

２．2024年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,147	99,111	－	452	6,125	14,331	13,273	113,895
	災害死亡	2,074	30,765	29	667	27	216	2,131	31,649
	その他の条件付死亡	32	228	－	－	16	0	48	229
生存保障		21	269	405	15,952	0	0	426	16,221
入院保障	災害入院	1,907	94	13	0	46	8	1,967	103
	疾病入院	1,902	94	12	0	124	7	2,038	102
	その他の条件付入院	3,963	1,648	11	0	154	53	4,129	1,702
障害保障		853	－	9	－	64	－	927	－
手術保障		2,369	－	12	－	－	－	2,382	－

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	59	88	24	788	83	877

（単位：千件、百万円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	17	4

（単位：千件、百万円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
２．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
３．入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
４．医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
５．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

３．2024年度決算（案）に基づく社員配当金例示

2024年度決算（案）に基づく社員配当率は、一部の個人保険・個人年金保険について利差配当を増配し、その他の個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。

社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

Ⅰ．保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例１】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

(1) ○３０歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料　：　毎月　1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間３０年）
５年ごと利差配当付定期保険　：　1,000 万円
５年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120 万円
○給付金（保険期間３０年）
５年ごと利差配当付医療保険（２０１０）
（返戻金なし型・Ｉ型・１２０日型）：　日額　１万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［保険金＋社員配当金］
2020年度 (5年)	円 179,184	円 3,782	円 11,200,000＋積立金

（注）［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

(2) ○４０歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料　：　毎月　1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間１５年）
５年ごと利差配当付定期保険　：　1,000 万円
５年ごと利差配当付新長期生活保障保険：　120 万円
○給付金（保険期間１５年）
５年ごと利差配当付医療保険（２０１０）
（返戻金なし型・Ｉ型・１２０日型）：　日額　１万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［保険金＋社員配当金］
2020年度 (5年)	円 174,216	円 3,413	円 11,200,000＋積立金

（注）［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

Ⅱ．5年ごと利差配当タイプ

【例１】 定期保険の場合

(1) ○４０歳加入・９５歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金　：　5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［保険金＋社員配当金］
2020年度 (5年)	円 1,187,400	円 78,011	円 50,000,000

（注）［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ．毎年配当タイプ

【例１】 定期付終身保険の場合

(1) ○４０歳加入・終身払終身（特約の保険期間は３０年）・男性・口座月払・（２５倍型）
○死亡保険金　：　普通終身保険　200万円
定期保険特約　4,800万円
災害入院特約（本人型）　5,000円
手術給付金付疾病入院特約（本人型）　5,000円
成人病入院特約　5,000円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［保険金＋社員配当金］
1999年度 (26年)	円 518,880	円 17,030	円 50,019,370

（注）［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例２】 個人年金保険の場合

(1) ○３０歳加入・６０歳年金開始・１０年確定年金・男性・口座月払
○年金年額　:　　100万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［死亡給付金＋社員配当金］
2014年度 (11年)	円 319,920	円 5,540	円 所定の死亡給付金+6,150

(注)　［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例３】 新こども保険Ｉ型（育英年金あり）の場合

(1) ○被保険者０歳・契約者男性３０歳加入・２２歳満期・口座月払
○保険金　:　　100万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 ［社員配当金］	死亡契約 ［死亡給付金＋社員配当金］
2019年度 (6年)	円 190,176	円 4,930	円 所定の死亡給付金+6,120

(注)　［死亡契約］欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※１．毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ｉ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2025年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※２．5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ｉ、Ⅱ）

2020～2022年度決算ではa、2023,2024年度決算ではa，bの合計額を割り振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払いします。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

ａ．責任準備金に利差配当率（0.75%）を乗じた額。

ｂ．医療保険（２０１０）について、入院日額に被保険者の年齢、性別、保険契約の型および入院給付金の支払限度の区別に応じた災害疾病関係配当率を乗じた額。

※３．毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

次のａ，ｂ，ｃ，ｄの合計額です（マイナスとなる場合は0円とします）。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。

ｂ．保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。

ｃ．特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。

ｄ．責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999年度契約　△ 0.80%
2014年度契約　　0.20%
2019年度契約　　0.80%

4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2024 年度の資産の運用状況

①運用環境

2024 年度の日本経済は、個人消費に物価上昇による影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策の効果等に支えられ、緩やかな回復が続きました。

海外経済については、各国中央銀行が緩和的な金融政策に転じる中、米国経済は堅調さを維持する等、緩やかに成長しました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による政策金利引上げ等を受け、前年度末の 0.725%から年度末は 1.485%となりました。

ドル円相場は、米国大統領選挙や日米の金融政策等の影響を受け、期中の振れ幅は大きかったものの、前年度末の 151 円台から年度末は 149 円台となりました。

国内株式相場は、7 月に史上最高値を更新する局面もありましたが、日本銀行による政策金利引上げや米国通商政策の不透明感から上値の重い展開となり、日経平均株価は前年度末の 40,369 円から年度末は 35,617 円となりました。

	2023 年度末	2024 年度末
10 年国債利回り	0.725%	1.485%
為替相場（ドル/円）	151.41 円	149.52 円
日経平均株価	40,369 円	35,617 円

②当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、適切な分散投資を行うことで、安定的に資産運用収益を確保し、トータルリターンの向上を目指します。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

2024 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 2,975 億円となり、2023 年度末に比べ 1,567 億円の減少となりました。

(イ)資産配分

2024 年度は、金利上昇局面を捉えた内外債券の入替売買や、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資 (※1) やオルタナティブ投資 (※2) 等への資金配分を通じ、収益力の向上を図りました。

(ウ)各資産の運用状況

- 国内公社債は、円金利の上昇を踏まえ、超長期国債や信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- 貸付金は、国内企業向け融資やプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。

・ 外国証券のうち外貨建債券は、金利上昇局面を捉えた入替売買等を行いました。オルタナティブ投資は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンドを中心に買入れました。
・ 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

（※1）社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。
（※2）伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）、ヘッジファンド等を活用した投資手法。

（２）資産の構成

（単位：百万円、%）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	112,046	2.1	132,293	2.5
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	18,811	0.3	10,481	0.2
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,495,408	82.4	4,384,864	82.8
公社債	2,778,957	50.9	2,740,889	51.7
株式	599,280	11.0	596,067	11.3
外国証券	1,027,985	18.8	968,143	18.3
公社債	593,752	10.9	533,270	10.1
株式等	434,233	8.0	434,872	8.2
その他の証券	89,184	1.6	79,764	1.5
貸付金	321,346	5.9	301,108	5.7
保険約款貸付	28,399	0.5	27,081	0.5
一般貸付	292,946	5.4	274,027	5.2
不動産	347,173	6.4	342,059	6.5
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	160,285	2.9	127,448	2.4
貸倒引当金	△738	△0.0	△720	△0.0
一般勘定資産計	5,454,333	100.0	5,297,534	100.0
うち外貨建資産	1,026,047	18.8	950,756	17.9

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△95,347	20,246
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△1,481	△8,330
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	217,817	△110,544
公社債	169,226	△38,068
株式	91,605	△3,213
外国証券	△60,216	△59,842
公社債	△111,464	△60,481
株式等	51,247	639
その他の証券	17,202	△9,420
貸付金	17,384	△20,238
保険約款貸付	△1,855	△1,318
一般貸付	19,239	△18,919
不動産	△8,211	△5,113
繰延税金資産	△5,690	－
その他	70,742	△32,837
貸倒引当金	△90	18
一般勘定資産計	195,123	△156,798
うち外貨建資産	△114,065	△75,291

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
利息および配当金等収入	120,879	132,117
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	97,390	109,235
貸付金利息	6,068	6,246
不動産賃貸料	16,102	15,886
その他利息配当金	1,317	746
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	44,086	15,078
国債等債券売却益	3,283	3,746
株式等売却益	38,913	9,298
外国証券売却益	1,890	2,033
その他	－	－
有価証券償還益	－	119
金融派生商品収益	－	－
為替差益	4,528	－
貸倒引当金戻入額	－	16
その他運用収益	7,159	7,107
合　計	176,653	154,440

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
支払利息	4,392	4,732
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	226	－
有価証券売却損	41,448	26,463
国債等債券売却損	5,711	3,117
株式等売却損	2,209	3,777
外国証券売却損	33,527	19,568
その他	－	－
有価証券評価損	105	6
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	104	4
外国証券評価損	1	1
その他	－	－
有価証券償還損	275	206
金融派生商品費用	14,508	3,447
為替差損	－	1,364
貸倒引当金繰入額	92	－
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,337	5,334
その他運用費用	10,298	10,626
合　計	76,685	52,180

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.11
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	2.41	2.04
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2.22	2.21
うち公社債	1.35	1.53
うち株式	19.52	7.67
うち外国証券	0.16	2.36
貸付金	1.24	1.41
うち一般貸付	0.94	1.16
不動産	2.52	2.40
一般勘定計	1.97	2.02
うち海外投融資	0.18	2.35

（注）　利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

（注）　海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	134,685	86,011
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	19,397	15,646
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	4,126,954	4,155,116
うち公社債	2,711,695	2,770,573
うち株式	255,814	245,032
うち外国証券	1,082,981	1,062,460
貸付金	300,055	303,945
うち一般貸付	270,570	276,156
不動産	357,182	350,778
一般勘定計	5,070,401	5,067,761
うち海外投融資	1,104,078	1,089,887

（注）　海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	－	－	－

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差　損　益			帳簿価額	時価	差　損　益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	292,796	309,158	16,361	18,278	△1,916	211,750	212,763	1,013	5,733	△4,719
責任準備金対応債券	2,240,383	2,116,280	△124,103	88,556	△212,659	2,231,326	1,896,654	△334,672	24,994	△359,666
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,495,663	1,840,823	345,160	411,641	△66,481	1,493,671	1,816,459	322,787	396,330	△73,543
公社債	443,916	438,333	△5,583	4,065	△9,648	466,212	452,129	△14,083	905	△14,988
株式	162,648	518,771	356,123	357,392	△1,269	167,409	518,610	351,200	353,741	△2,541
外国証券	811,895	795,836	△16,059	38,139	△54,198	787,720	767,122	△20,598	33,510	△54,109
公社債	458,711	419,152	△39,559	1,860	△41,420	428,952	388,670	△40,281	243	△40,525
株式等	353,183	376,684	23,500	36,279	△12,778	358,768	378,451	19,682	33,267	△13,584
その他の証券	76,447	87,026	10,578	11,942	△1,364	71,613	77,832	6,219	8,082	△1,862
買入金銭債権	754	855	100	100	－	715	764	49	90	△41
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	4,028,844	4,266,262	237,418	518,476	△281,057	3,936,748	3,925,877	△10,871	427,058	△437,929
公社債	2,784,541	2,656,187	△128,354	94,104	△222,458	2,754,972	2,404,974	△349,997	26,054	△376,052
株式	162,648	518,771	356,123	357,392	△1,269	167,409	518,610	351,200	353,741	△2,541
外国証券	986,495	984,524	△1,971	53,838	△55,809	932,320	914,040	△18,280	38,876	△57,156
公社債	633,311	607,839	△25,472	17,559	△43,031	573,552	535,589	△37,962	5,609	△43,572
株式等	353,183	376,684	23,500	36,279	△12,778	358,768	378,451	19,682	33,267	△13,584
その他の証券	76,447	87,026	10,578	11,942	△1,364	71,613	77,832	6,219	8,082	△1,862
買入金銭債権	18,710	19,753	1,042	1,198	△156	10,432	10,418	△13	302	△316
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
　　2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	67,671	64,857
その他有価証券	59,241	58,602
国内株式	12,887	12,808
外国株式	9	9
その他	46,344	45,783
合　計	126,913	123,459

⑤金銭の信託の時価情報

金銭の信託はありません。

（７）不動産（土地）の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	211,586	289,803	78,216	208,241	295,777	87,536

（注）　１．時価は、公示地価等を基準に算定しています。
　　２．上記金額には借地権を含んでいます。

＜参考＞　市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差　損　益			帳簿価額	時価	差　損　益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	292,796	309,158	16,361	18,278	△1,916	211,750	212,763	1,013	5,733	△4,719
責任準備金対応債券	2,240,383	2,116,280	△124,103	88,556	△212,659	2,231,326	1,896,654	△334,672	24,994	△359,666
子会社・関連会社株式	67,671	67,671	－	－	－	64,857	64,857	－	－	－
その他有価証券	1,554,905	1,913,368	358,462	424,944	△66,481	1,552,273	1,887,410	335,137	408,680	△73,543
公社債	443,916	438,333	△5,583	4,065	△9,648	466,212	452,129	△14,083	905	△14,988
株式	175,536	531,659	356,123	357,392	△1,269	180,218	531,418	351,200	353,741	△2,541
外国証券	856,091	853,335	△2,756	51,442	△54,198	831,582	823,333	△8,249	45,860	△54,109
公社債	458,711	419,152	△39,559	1,860	△41,420	428,952	388,670	△40,281	243	△40,525
株式等	397,379	434,182	36,803	49,581	△12,778	402,630	434,662	32,032	45,616	△13,584
その他の証券	78,606	89,184	10,578	11,942	△1,364	73,544	79,764	6,219	8,082	△1,862
買入金銭債権	754	855	100	100	－	715	764	49	90	△41
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	4,155,757	4,406,478	250,720	531,778	△281,057	4,060,208	4,061,686	1,478	439,408	△437,929
公社債	2,784,541	2,656,187	△128,354	94,104	△222,458	2,754,972	2,404,974	△349,997	26,054	△376,052
株式	243,157	599,280	356,123	357,392	△1,269	244,866	596,067	351,200	353,741	△2,541
外国証券	1,030,741	1,042,072	11,331	67,140	△55,809	976,392	970,461	△5,930	51,226	△57,156
公社債	633,311	607,839	△25,472	17,559	△43,031	573,552	535,589	△37,962	5,609	△43,572
株式等	397,430	434,233	36,803	49,581	△12,778	402,839	434,872	32,032	45,616	△13,584
その他の証券	78,606	89,184	10,578	11,942	△1,364	73,544	79,764	6,219	8,082	△1,862
買入金銭債権	18,710	19,753	1,042	1,198	△156	10,432	10,418	△13	302	△316
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）　本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度末 （2024年3月31日現在）	2024年度末 （2025年3月31日現在）
（資産の部）		
現金および預貯金	39,393	54,765
現金	18	18
預貯金	39,375	54,746
コールローン	73,000	78,000
買入金銭債権	18,811	10,481
有価証券	4,525,808	4,413,189
国債	1,812,423	1,788,496
地方債	48,037	46,878
社債	918,496	905,513
株式	599,280	596,067
外国証券	1,027,985	968,143
その他の証券	119,584	108,090
貸付金	321,346	301,108
保険約款貸付	28,399	27,081
一般貸付	292,946	274,027
有形固定資産	353,725	347,734
土地	207,428	204,082
建物	138,556	137,091
リース資産	4,138	3,339
建設仮勘定	1,188	885
その他の有形固定資産	2,414	2,335
無形固定資産	35,456	35,201
ソフトウェア	28,886	28,161
その他の無形固定資産	6,569	7,039
代理店貸	1	1
再保険貸	394	499
その他資産	90,980	46,450
未収金	60,684	12,787
前払費用	4,472	4,985
未収収益	18,389	18,410
預託金	3,006	3,080
金融派生商品	896	2,978
金融商品等差入担保金	1,417	2,298
仮払金	756	749
その他の資産	1,358	1,159
前払年金費用	480	598
支払承諾見返	26,425	39,025
貸倒引当金	△738	△720
資産の部合計	5,485,084	5,326,334
（負債の部）		
保険契約準備金	4,268,961	4,178,753
支払備金	36,748	39,821
責任準備金	4,206,149	4,113,660
社員配当準備金	26,064	25,270
再保険借	670	632
社債	102,609	102,609
その他負債	382,052	307,562
債券貸借取引受入担保金	248,836	207,786
借入金	78,000	44,000
未払法人税等	3,797	326
未払金	8,974	13,427
未払費用	8,053	7,417
前受収益	196	178
預り金	421	530
預り保証金	17,081	16,726
金融派生商品	5,004	4,934
金融商品等受入担保金	6,359	7,544
リース債務	4,138	3,339
資産除去債務	1,087	1,068
仮受金	101	283
退職給付引当金	28,195	27,077
価格変動準備金	40,370	57,460
繰延税金負債	41,386	30,444
再評価に係る繰延税金負債	14,301	14,553
支払承諾	26,425	39,025
負債の部合計	4,904,972	4,758,117
（純資産の部）		
基金	51,000	51,000
基金償却積立金	206,000	206,000
再評価積立金	281	281
剰余金	102,604	105,478
損失塡補準備金	381	397
その他剰余金	102,223	105,081
基金償却準備金	31,700	40,800
社員配当平衡積立金	6,893	5,945
当期未処分剰余金	63,629	58,335
基金等合計	359,886	362,760
その他有価証券評価差額金	270,597	251,365
土地再評価差額金	△50,371	△45,909
評価・換算差額等合計	220,226	205,456
純資産の部合計	580,112	568,216
負債および純資産の部合計	5,485,084	5,326,334

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１．　有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第２条第１２項に規定する子会社および保険業法施行令第１３条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第１３条の５の２第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、３月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ２．　個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。 ３．　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 ４．　土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　２００１年３月３１日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 ５．　有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ６．　外貨建資産・負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
７．　貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は２百万円であります。
８．　退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より６年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理
９．　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
１０．　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
１１．　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１２．　保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第２号にもとづき、責任準備金に積み立てております。 １３．　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第１１７条および保険業法施行規則第７２条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を２０２３年５月８日以降終了したことにより、平成１０年大蔵省告示第２３４号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１４．　期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第１１６条第１項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （１）　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第４８号） （２）　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第６９条第５項の規定にもとづき、予定利率３．７５％以上の個人年金保険契約のうち２０２５年３月３１日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。 このうち、当年度中に年金支払いを開始した契約を対象として当年度末に追加して積み立てた責任準備金は６，１４３百万円であります。この結果、当年度末に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、経常利益および税引前当期純剰余が６，１４３百万円減少しております。 なお、責任準備金については、保険業法第１２１条第１項および保険業法施行規則第８０条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第３号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１５．　有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。 （１）　算定方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で１つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。 また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。 （２）　主要な仮定 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況（入居率、賃料等）を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。 （３）　翌年度の財務諸表に与える影響 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。 また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。 １６．　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１７．　当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第３４号　２０２４年９月１３日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３３号　２０２４年９月１３日）等 （１）　概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、ＩＦＲＳ第１６号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、ＩＦＲＳ第１６号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、ＩＦＲＳ第１６号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、ＩＦＲＳ第１６号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 （２）　適用予定日 ２０２７年度の期首より適用予定であります。 （３）　当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１８．（１）　保険業法第１１８条第１項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・２０１２年４月２日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ＡＬＭ」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、ＶａＲ法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、ＶａＲ法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（２）　主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権		10,481	10,418	△62
	満期保有目的の債券	9,717	9,654	△62
	その他有価証券	764	764	－
有価証券		4,277,380	3,943,784	△333,595
	売買目的有価証券	28,325	28,325	－
	満期保有目的の債券	202,032	203,109	1,076
	責任準備金対応債券	2,231,326	1,896,654	△334,672
	その他有価証券	1,815,694	1,815,694	－
貸付金		301,108	302,751	1,642
	保険約款貸付	27,081	27,081	－
	一般貸付	274,027	275,670	1,642
資産計		4,588,969	4,256,953	△332,016
社債		102,609	100,504	△2,104
借入金		44,000	47,148	3,148
負債計		146,609	147,653	1,043
金融派生商品		(1,956)	(1,956)	－
	ヘッジ会計が適用されていないもの	157	157	－
	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,114)	(2,114)	－

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、７７，６７８百万円であります。また、当年度において、２，９７７百万円減損処理を行っております。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号　２０２１年６月１７日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第２４－１６項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、５８，１３１百万円であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（３）　保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は△２０５百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	3,267	3,480	212
	公社債	10,603	10,758	155
	外国債券	81,000	86,365	5,365
	小計	94,871	100,604	5,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	6,449	6,174	△275
	公社債	46,829	45,432	△1,397
	外国債券	63,600	60,552	△3,047
	小計	116,878	112,159	△4,719
合計		211,750	212,763	1,013

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	914,283	939,278	24,994
	小計	914,283	939,278	24,994
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,317,042	957,375	△359,666
	小計	1,317,042	957,375	△359,666
合計		2,231,326	1,896,654	△334,672

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	337	428	90
	公社債	67,728	68,633	905
	株式	145,859	499,601	353,741
	外国債券	16,545	16,789	243
	その他	285,821	327,171	41,349
	小計	516,293	912,623	396,330
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	377	335	△41
	公社債	398,484	383,496	△14,988
	株式	21,550	19,008	△2,541
	外国債券	412,406	371,881	△40,525
	その他	144,559	129,112	△15,446
	小計	977,378	903,835	△73,543
合計		1,493,671	1,816,459	322,787

当年度において、１百万円減損処理を行っております。

（４）　金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額、社債およびその他負債の返済予定額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	－	－	－	－	－	10,481
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	9,717
その他有価証券	－	－	－	－	－	764
有価証券	17,979	204,834	319,883	403,057	531,809	1,747,521
満期保有目的の債券	900	5,100	－	28,000	40,000	128,026
責任準備金対応債券	10,000	137,550	190,200	229,800	228,320	1,388,110
その他有価証券	7,079	62,184	129,683	145,257	263,489	231,384
貸付金*	34,481	56,800	44,990	35,114	68,892	23,749
社債	－	－	－	－	－	15,000
借入金	－	－	－	－	－	5,000

*貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。
*貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

１９．　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	764	764
その他有価証券	－	－	764	764
有価証券(*1)	618,913	1,035,639	21,042	1,675,595
売買目的有価証券	－	28,325	－	28,325
その他	－	28,325	－	28,325
その他有価証券	618,913	1,007,313	21,042	1,647,269
国債・地方債	21,622	616	－	22,239
社債	－	429,890	－	429,890
株式	518,610	－	－	518,610
外国債券	－	367,628	21,042	388,670
その他	78,680	209,178	－	287,859
資産計	618,913	1,035,639	21,806	1,676,359
デリバティブ取引(*2)	－	(1,956)	－	(1,956)
通貨関連	－	(1,956)	－	(1,956)

(*1)時価算定会計基準適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、163，120百万円であります。同適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、5，304百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

①時価算定会計基準適用指針第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託

ア　時価算定会計基準適用指針第２４－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	161,421
当期の損益 または評価・換算差額	△567
損益に計上*	△1
その他有価証券評価差額金に 計上	△566
購入、売却および償還の純額	2,266
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	－
期末残高	163,120
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	△1

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ　当期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

内容	金額
解約意思表示から解約日まで１カ月超かかるもの	34,739
上記以外のもの	128,381

ウ　時価算定会計基準適用指針第２４－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	5,227
当期の損益 または評価・換算差額	77
損益に計上*	－
その他有価証券評価差額金に 計上	77
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	－
期末残高	5,304
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	－

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（２）　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位:百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	9,342	311	9,654
満期保有目的の債券	－	9,342	311	9,654
有価証券	1,545,981	406,863	146,918	2,099,763
満期保有目的の債券	－	56,190	146,918	203,109
社債	－	56,190	－	56,190
外国債券	－	－	146,918	146,918
責任準備金対応債券	1,545,981	350,672	－	1,896,654
国債･地方債	1,545,981	37,821	－	1,583,803
社債	－	312,850	－	312,850
貸付金	－	－	302,751	302,751
保険約款貸付	－	－	27,081	27,081
一般貸付	－	－	275,670	275,670
資産計	1,545,981	416,205	449,981	2,412,169
社債	－	100,504	－	100,504
借入金	－	－	47,148	47,148
負債計	－	100,504	47,148	147,653

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
（３）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明 ①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む） 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベーシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。 解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。 ②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。 一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。 ③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル２の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。 ④借入金 借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。 ⑤デリバティブ取引 デリバティブ取引については、為替予約は３月末日のＴＴＭにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（４）　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル３の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	855	32,062	32,918	1
当期の損益または評価・換算差額	△72	3,952	3,880	681
損益に計上*	△20	1,190	1,170	681
その他有価証券評価差額金に計上	△51	2,761	2,709	－
購入、売却、発行および決済の純額	△19	△14,972	△14,991	△683
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	764	21,042	21,806	－
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益*	△20	1,190	1,170	－

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

２０．　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、２２９，７４８百万円、時価は、２９０，３３５百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

２１．　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、３１９，１１０百万円であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
２２．　債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、４５８百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 （１）　債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は３８６百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、２百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 （２）　債権のうち、危険債権額はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （３）　債権のうち、三月以上延滞債権額は５１百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （４）　債権のうち、貸付条件緩和債権額は２０百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 ２３．　有形固定資産の減価償却累計額は２７９，７５７百万円であります。 ２４．　特別勘定の資産の額は２８，７１２百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 ２５．　子会社等に対する金銭債権の総額は４７６百万円、金銭債務の総額は３，６７７百万円であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
２６．（１）　繰延税金資産の総額は７４，３３６百万円、繰延税金負債の総額は９１，８３７百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、１２，９４３百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 価格変動準備金　１６，５４８百万円、 危険準備金　１３，８９７百万円、 追加責任準備金　１３，０４８百万円、 退職給付引当金　７，７６２百万円、 減損損失　７，００９百万円、 およびＩＢＮＲ備金　５，２７７百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額　８５，２９３百万円であります。 （２）　当年度における法定実効税率は２７．９％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△１１．１％、受取配当等の益金不算入△５．７％、社員配当準備金△５．４％、基金利息△５．２％であります。 （３）　「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第１３号）の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率２７．９％は、回収または支払が見込まれる期間が２０２６年４月１日以降のものについては２８．８％に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は１，２１０百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は４５４百万円それぞれ増加となります。 また、法人税等調整額は１，４０５百万円の減少となります。 （４）　当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第４２号　２０２１年８月１２日）を適用しております。 ２７．　社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高　２６，０６４百万円 前期剰余金からの繰入額　２，８９６百万円 当期社員配当金支払額　３，６９３百万円 利息による増加等　３百万円 当期末現在高　２５，２７０百万円 ２８．　子会社等の株式は６４，８５７百万円であります。 ２９．　担保に供されている資産の額は、有価証券３２２，６５５百万円であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
３０．　保険業法施行規則第７３条第３項において準用する同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は７百万円であり、同規則第７１条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は３２０百万円であります。 ３１．　保険業法施行規則第３０条第２項に規定する金額は２５１，６４７百万円であります。 ３２．　売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は４４，８５０百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 ３３．　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7，６９０百万円であります。 ３４．　負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 ３５．　借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。 ３６．　退職給付に関する事項は次のとおりであります。 （１）　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。 （２）　確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務　３７，１２３百万円 勤務費用　１，５９８百万円 利息費用　３７１百万円 数理計算上の差異の当期発生額　３８４百万円 退職給付の支払額　△３，９９９百万円 期末における退職給付債務　３５，４７７百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産　８，５２１百万円 期待運用収益　７２百万円 数理計算上の差異の当期発生額　１，７４７百万円 事業主からの拠出額　１４８百万円 退職給付の支払額　△１５２百万円 期末における年金資産　１０，３３６百万円

【注記事項】
（貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金
および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	３５，４７７百万円
年金資産	△１０，３３６百万円
	２５，１４０百万円
未認識数理計算上の差異	１，３３８百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	２６，４７８百万円
退職給付引当金	２７，０７７百万円
前払年金費用	△５９８百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	２６，４７８百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	１，５９８百万円
利息費用	３７１百万円
期待運用収益	△７２百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	８６２百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	２，７５９百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	５５％
債券	８％
その他	３７％
合計	１００％

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	１．０％
長期期待運用収益率	０．８％
（うち、確定給付企業年金	１．８％）

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2024年度 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
経常収益	622,393	623,355
保険料等収入	367,279	368,900
保険料	366,054	367,847
再保険収入	1,225	1,052
資産運用収益	183,237	154,826
利息および配当金等収入	120,879	132,117
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	97,390	109,235
貸付金利息	6,068	6,246
不動産賃貸料	16,102	15,886
その他利息配当金	1,317	746
有価証券売却益	44,086	15,078
有価証券償還益	－	119
為替差益	4,528	－
貸倒引当金戻入額	－	16
その他運用収益	7,159	7,107
特別勘定資産運用益	6,583	386
その他経常収益	71,876	99,628
年金特約取扱受入金	0	7
保険金据置受入金	5,082	3,554
退職給付引当金戻入額	532	1,117
責任準備金戻入額	63,755	92,488
その他の経常収益	2,505	2,459
経常費用	604,278	590,625
保険金等支払金	383,929	387,868
保険金	105,474	107,641
年金	109,610	108,059
給付金	74,480	76,250
解約返戻金	87,320	91,559
その他返戻金	4,593	2,017
再保険料	2,449	2,339
責任準備金等繰入額	2,237	3,076
支払備金繰入額	2,234	3,073
社員配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	76,685	52,180
支払利息	4,392	4,732
売買目的有価証券運用損	226	－
有価証券売却損	41,448	26,463
有価証券評価損	105	6
有価証券償還損	275	206
金融派生商品費用	14,508	3,447
為替差損	－	1,364
貸倒引当金繰入額	92	－
賃貸用不動産等減価償却費	5,337	5,334
その他運用費用	10,298	10,626
事業費	108,533	112,825
その他経常費用	32,892	34,674
保険金据置支払金	8,961	8,526
税金	9,060	9,449
減価償却費	11,846	14,219
その他の経常費用	3,024	2,479
経常利益	18,115	32,730
特別利益	5,542	1,707
固定資産等処分益	5,542	1,676
その他特別利益	－	31
特別損失	4,308	21,732
固定資産等処分損	905	904
減損損失	1,141	736
価格変動準備金繰入額	2,160	17,090
不動産圧縮損	96	29
関係会社株式評価損	－	2,972
その他特別損失	5	－
税引前当期純剰余	19,348	12,705
法人税および住民税	10,212	6,715
法人税等調整額	△6,115	△7,052
法人税等合計	4,097	△336
当期純剰余	15,251	13,042

【注記事項】
（損益計算書関係）

２０２４年度（２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで）
１．　子会社等との取引による収益の総額は８５１百万円、費用の総額は１０，２１２百万円であります。 ２．（１）　有価証券売却益の内訳は、 国債等債券　３，７４６百万円、 株式等　９，２９８百万円、 外国証券　２，０３３百万円であります。 （２）　有価証券売却損の内訳は、 国債等債券　３，１１７百万円、 株式等　３，７７７百万円、 外国証券　１９，５６８百万円であります。 （３）　有価証券評価損の内訳は、 株式等　４百万円、 外国証券　１百万円であります。 ３．　支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は２百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は１４百万円であります。 ４．　「金融派生商品費用」には、評価益が４１１百万円含まれております。

【注記事項】
（損益計算書関係）

２０２４年度（２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで）

５．　当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

（１）　資産のグルーピング方法
資産のグルーピング方法は、貸借対照表注記１５．に記載のとおりであります。

（２）　減損損失の認識に至った経緯
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用　　途	減　損　損　失　（　百　万　円　）		
	土　　地	建　　物	計
賃貸不動産等	—	—	—
遊休不動産等	４１１	２１０	６２２
売却予定不動産等	７０	４２	１１３
合　　計	４８２	２５３	７３６

（４）　回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを３．１％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
基礎利益	A	42,301	53,245
キャピタル収益		58,768	22,069
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		44,086	15,078
金融派生商品収益		－	－
為替差益		4,528	－
その他キャピタル収益		10,153	6,990
キャピタル費用		56,563	31,367
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		226	－
有価証券売却損		41,448	26,463
有価証券評価損		105	6
金融派生商品費用		14,508	3,447
為替差損		－	1,364
その他キャピタル費用		275	86
キャピタル損益	B	2,204	△ 9,298
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	44,506	43,946
臨時収益		19,997	2
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		19,927	－
個別貸倒引当金戻入額		69	2
その他臨時収益		－	－
臨時費用		46,388	11,218
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		－	5,075
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		46,388	6,143
臨時損益	C	△ 26,391	△ 11,216
経常利益	A＋B＋C	18,115	32,730

（参考）その他項目の内訳

（単位:百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益	△ 9,878	△ 6,903
為替に係るヘッジコスト	△ 9,203	△ 4,810
投資信託の解約損益	△ 950	△ 2,180
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	275	86
その他キャピタル収益	10,153	6,990
為替に係るヘッジコスト	9,203	4,810
投資信託の解約損益	950	2,180
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	－	－
その他キャピタル費用	275	86
為替に係るヘッジコスト	－	－
投資信託の解約損益	－	－
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	275	86
その他臨時費用	46,388	6,143
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	46,388	6,143

８．基金等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）　（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	60,148	90,207	347,489
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,497	△2,497	△2,497
損失塡補準備金の積立				15			△15		
基金利息の支払							△2,323	△2,323	△2,323
当期純剰余							15,251	15,251	15,251
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△199	199		
土地再評価差額金の取崩							1,965	1,965	1,965
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	15	9,100	△199	3,481	12,396	12,396
当期末残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	63,629	102,604	359,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,668	△48,406	82,261	429,751
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,497
損失塡補準備金の積立				
基金利息の支払				△2,323
当期純剰余				15,251
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,965
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	139,929	△1,965	137,964	137,964
当期変動額合計	139,929	△1,965	137,964	150,361
当期末残高	270,597	△50,371	220,226	580,112

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期未処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	63,629	102,604	359,886
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,896	△2,896	△2,896
損失塡補準備金の積立				16			△16		
基金利息の支払							△2,354	△2,354	△2,354
当期純剰余							13,042	13,042	13,042
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△947	947		
土地再評価差額金の取崩							△4,916	△4,916	△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	16	9,100	△947	△5,294	2,874	2,874
当期末残高	51,000	206,000	281	397	40,800	5,945	58,335	105,478	362,760

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	270,597	△50,371	220,226	580,112
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,896
損失塡補準備金の積立				
基金利息の支払				△2,354
当期純剰余				13,042
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△19,232	4,462	△14,770	△14,770
当期変動額合計	△19,232	4,462	△14,770	△11,895
当期末残高	251,365	△45,909	205,456	568,216

９．剰余金処分案

（単位：百万円）

科　　目	2023年度	2024年度
当期未処分剰余金	63,629	58,335
任意積立金取崩額	947	3,239
社員配当平衡積立金取崩額	947	3,239
計	64,577	61,575
剰余金処分額	14,367	14,886
社員配当準備金	2,896	3,359
差引純剰余金	11,470	11,527
損失塡補準備金	16	18
基金利息	2,354	2,409
任意積立金	9,100	9,100
基金償却準備金	9,100	9,100
次期繰越剰余金	50,210	46,688

１０．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	401	386
	危険債権	−	−
	三月以上延滞債権	80	51
	貸付条件緩和債権	20	20
小　計		501	458
（対合計比）		(0.08)	(0.07)
正常債権		640,854	660,188
合　計		641,356	660,646

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、 破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です 。

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	1,140,199	1,118,804
基金等		354,635	356,992
価格変動準備金		40,370	57,460
危険準備金		43,181	48,256
一般貸倒引当金		507	493
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		322,616	301,623
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		35,824	47,753
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		195,542	195,301
負債性資本調達手段等		180,609	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		△55,000	△55,000
その他		21,912	19,314
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	229,298	221,270
保険リスク相当額	R_1	11,229	10,632
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	10,821	10,797
予定利率リスク相当額	R_2	52,370	49,860
最低保証リスク相当額	R_7	977	955
資産運用リスク相当額	R_3	169,956	164,653
経営管理リスク相当額	R_4	4,907	4,737
ソルベンシー・マージン比率 （A）／｛(1/2)×(B)｝× 100		994.5%	1,011.2%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1第1項第3号に基づいて算出しています。
３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

１２．2024年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2023年度末	2024年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	30,689	28,712
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	30,689	28,712

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	11	80,819	11	77,814
合　計	11	80,819	11	77,814

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金･コールローン	347	1.1	472	1.6
有価証券	30,399	99.1	28,325	98.7
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	30,399	99.1	28,325	98.7
貸付金	－	－	－	－
その他	△ 57	△ 0.2	△ 84	△ 0.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	30,689	100.0	28,712	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	305	591
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	6,865	6,660
為替差益	1	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	587	6,865
為替差損	0	0
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	6,584	386

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

１３．保険会社およびその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2023年度	2024年度
経常収益	688,735	716,789
経常利益	5,447	22,360
親会社に帰属する当期純剰余	5,788	5,125
包括利益	147,232	△12,837

項　目	2023年度末	2024年度末
総資産	5,473,252	5,317,473
ソルベンシー・マージン比率	1,036.2%	1,051.5%

（２）連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数　　4　社

（３）連結財務諸表の作成方針

２０２４年度（２０２４年4月１日から２０２５年3月３１日まで）
１．　連結される子会社および子法人等数　　４社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 ２．　非連結の子会社、子法人等（朝日不動産管理株式会社他）および関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 ３．　連結される子会社および子法人等の決算日は３月３１日であります。 ４．　のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

（４）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
（資産の部）		
現金および預貯金	53,705	64,454
コールローン	73,000	78,000
買入金銭債権	18,811	10,481
有価証券	4,466,669	4,354,748
貸付金	321,346	301,108
有形固定資産	354,240	348,305
土地	207,428	204,082
建物	138,917	137,515
リース資産	4,138	3,339
建設仮勘定	1,188	885
その他の有形固定資産	2,568	2,482
無形固定資産	40,331	39,696
ソフトウェア	33,074	32,605
その他の無形固定資産	7,257	7,091
代理店貸	2	171
再保険貸	42,415	59,122
その他資産	101,567	59,869
退職給付に係る資産	799	888
繰延税金資産	74	86
支払承諾見返	1,025	1,425
貸倒引当金	△738	△885
資産の部合計	5,473,252	5,317,473
（負債の部）		
保険契約準備金	4,278,959	4,198,353
支払備金	41,060	46,014
責任準備金	4,211,835	4,127,067
社員配当準備金	26,064	25,270
再保険借	915	901
社債	102,609	102,609
その他負債	407,649	347,839
退職給付に係る負債	29,297	25,789
価格変動準備金	40,370	57,460
繰延税金負債	39,226	27,791
再評価に係る繰延税金負債	14,301	14,553
支払承諾	1,025	1,425
負債の部合計	4,914,355	4,776,722
（純資産の部）		
基金	51,000	51,000
基金償却積立金	206,000	206,000
再評価積立金	281	281
連結剰余金	81,934	76,891
基金等合計	339,216	334,173
その他有価証券評価差額金	270,597	251,365
土地再評価差額金	△50,371	△45,909
退職給付に係る調整累計額	△646	1,022
その他の包括利益累計額合計	219,580	206,478
非支配株主持分	100	99
純資産の部合計	558,896	540,751
負債および純資産の部合計	5,473,252	5,317,473

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１．　当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第２条第１２項に規定する子会社および保険業法施行令第１３条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第１３条の５の２第４項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、３月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ２．　当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。 ３．　デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 ４．　当社は、土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　２００１年３月３１日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 ５．　当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
６．　外貨建資産・負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。 ７．（１）　当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 （２）　連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。 （３）　破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は２百万円であります。 ８．　退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　翌期より６年 過去勤務費用の処理年数　発生年度全額処理 ９．　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定にもとづき算出した額を計上しております。 １０．　当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年3月３１日現在）
１１．　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 １２．　保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第２号にもとづき、責任準備金に積み立てております。 １３．　再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約にかかる新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 １４．　保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第１１７条および保険業法施行規則第７２条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金　（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を２０２３年５月８日以降終了したことにより、平成１０年大蔵省告示第２３４号（以下「ＩＢＮＲ告示」という。）第１条第１項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第１条第１項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第１条第１項本則と同様の方法により算出しております。 １５．　再保険料は、出再対象の保険契約にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第７１条第１項および同規則第７３条第３項にもとづき不積立てとしております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１６．　当社は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第１１６条第１項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （１）　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第４８号） （２）　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第６９条第５項の規定にもとづき、予定利率３．７５％以上の個人年金保険契約のうち２０２５年３月３１日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。 このうち、当連結会計年度中に年金支払いを開始した契約を対象として当連結会計年度末に追加して積み立てた責任準備金は６，１４３百万円であります。この結果、当連結会計年度末に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余が６，１４３百万円減少しております。 なお、責任準備金については、保険業法第１２１条第１項および保険業法施行規則第８０条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第１１６条および保険業法施行規則第６９条第１項第３号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
１７．　当社の有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。 （１）　算定方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で１つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。 また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。 （２）　主要な仮定 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況（入居率、賃料等）を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。 （３）　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。 また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。 １８．　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年3月３１日現在）
１９．　当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第３４号　２０２４年9月１３日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３３号　２０２４年9月１３日）等 （１）　概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、ＩＦＲＳ第１６号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、ＩＦＲＳ第１６号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、ＩＦＲＳ第１６号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、ＩＦＲＳ第１６号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 （２）　適用予定日 ２０２７年度の期首より適用予定であります。 （３）　当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
２０．（１）　当社の保険業法第１１８条第１項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。 ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・２０１２年４月２日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ＡＬＭ」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。 なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、ＶａＲ法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、ＶａＲ法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（２）　主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	10,481	10,418	△62
満期保有目的の債券	9,717	9,654	△62
その他有価証券	764	764	－
有価証券	4,278,378	3,944,771	△333,607
売買目的有価証券	28,325	28,325	－
満期保有目的の債券	203,029	204,095	1,065
責任準備金対応債券	2,231,326	1,896,654	△334,672
その他有価証券	1,815,696	1,815,696	－
貸付金	301,108	302,751	1,642
保険約款貸付	27,081	27,081	－
一般貸付	274,027	275,670	1,642
資産計	4,589,968	4,257,940	△332,027
社債	102,609	100,504	△2,104
借入金	81,600	84,961	3,361
負債計	184,209	185,465	1,256
金融派生商品	(1,956)	(1,956)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	157	157	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,114)	(2,114)	－

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、１８，２３８百万円であります。また、当連結会計年度において、３，２７７百万円減損処理を行っております。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号　２０２１年６月１７日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第２４－１６項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、５８，１３１百万円であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（３）　保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△２０５百万円であります。

②満期保有目的の債券
種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	3,267	3,480	212
	公社債	10,603	10,758	155
	外国債券	81,000	86,365	5,365
	小計	94,871	100,604	5,733
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	6,449	6,174	△275
	公社債	47,826	46,417	△1,408
	外国債券	63,600	60,552	△3,047
	小計	117,875	113,144	△4,731
合計		212,747	213,749	1,002

③責任準備金対応債券
種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	914,283	939,278	24,994
	小計	914,283	939,278	24,994
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,317,042	957,375	△359,666
	小計	1,317,042	957,375	△359,666
合計		2,231,326	1,896,654	△334,672

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	337	428	90
	公社債	67,728	68,633	905
	株式	145,859	499,601	353,741
	外国債券	16,545	16,789	243
	その他	285,822	327,171	41,349
	小計	516,293	912,624	396,330
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	377	335	△41
	公社債	398,484	383,496	△14,988
	株式	21,550	19,008	△2,541
	外国債券	412,406	371,881	△40,525
	その他	144,560	129,113	△15,446
	小計	977,379	903,836	△73,543
合計		1,493,673	1,816,460	322,787

当連結会計年度において、１百万円減損処理を行っております。

（４）　金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額、社債およびその他負債の返済予定額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	－	－	－	－	－	10,481
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	9,717
その他有価証券	－	－	－	－	－	764
有価証券	17,979	205,834	319,883	403,057	531,809	1,747,521
満期保有目的の債券	900	6,100	－	28,000	40,000	128,026
責任準備金対応債券	10,000	137,550	190,200	229,800	228,320	1,388,110
その他有価証券	7,079	62,184	129,683	145,257	263,489	231,384
貸付金*	34,481	56,800	44,990	35,114	68,892	23,749
社債	－	－	－	－	－	15,000
借入金	－	6,600	31,000	－	－	5,000

*貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。
*貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

２１．　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	764	764
その他有価証券	－	－	764	764
有価証券(*1)	618,913	1,035,640	21,042	1,675,596
売買目的有価証券	－	28,325	－	28,325
その他	－	28,325	－	28,325
その他有価証券	618,913	1,007,315	21,042	1,647,271
国債・地方債	21,622	616	－	22,239
社債	－	429,890	－	429,890
株式	518,610	－	－	518,610
外国債券	－	367,628	21,042	388,670
その他	78,680	209,180	－	287,860
資産計	618,913	1,035,640	21,806	1,676,360
デリバティブ取引(*2)	－	(1,956)	－	(1,956)
通貨関連	－	(1,956)	－	(1,956)

(*1)時価算定会計基準適用指針第24－3項、第24－9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、163，120百万円であります。同適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、5，304百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

①時価算定会計基準適用指針第２４－３項、第２４－９項の取扱いを適用した投資信託

ア　時価算定会計基準適用指針第２４－３項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	161,421
当期の損益 またはその他の包括利益	△567
損益に計上(*1)	△1
その他の包括利益に計上(*2)	△566
購入、売却および償還の純額	2,266
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	－
期末残高	163,120
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	△1

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ　当連結会計年度末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

内容	金額
解約意思表示から解約日まで１カ月超かかるもの	34,739
上記以外のもの	128,381

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

ウ　時価算定会計基準適用指針第２４－９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	5,227
当期の損益 またはその他の包括利益	77
損益に計上(*1)	－
その他の包括利益に計上(*2)	77
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	－
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	－
期末残高	5,304
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	－

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）　時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	9,342	311	9,654
満期保有目的の債券	－	9,342	311	9,654
有価証券	1,545,981	407,848	146,918	2,100,749
満期保有目的の債券	－	57,176	146,918	204,095
国債・地方債	－	985	－	985
社債	－	56,190	－	56,190
外国債券	－	－	146,918	146,918
責任準備金対応債券	1,545,981	350,672	－	1,896,654
国債・地方債	1,545,981	37,821	－	1,583,803
社債	－	312,850	－	312,850
貸付金	－	－	302,751	302,751
保険約款貸付	－	－	27,081	27,081
一般貸付	－	－	275,670	275,670
資産計	1,545,981	417,191	449,981	2,413,154
社債	－	100,504	－	100,504
借入金	－	－	84,961	84,961
負債計	－	100,504	84,961	185,465

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
（３）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明 ①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む） 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベーシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。 解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。 ②貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。 一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。 ③社債 当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル２の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。 ④借入金 借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル３の時価に分類しております。 ⑤デリバティブ取引 デリバティブ取引については、為替予約は３月末日のＴＴＭにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。 評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

（４）　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル３の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	855	32,062	32,918	1
当期の損益 またはその他の包括利益	△72	3,952	3,880	681
損益に計上(*1)	△20	1,190	1,170	681
その他の包括利益に計上(*2)	△51	2,761	2,709	－
購入、売却、発行および決済の純額	△19	△14,972	△14,991	△683
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	764	21,042	21,806	－
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*1)	△20	1,190	1,170	－

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

２２．　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、２２６，５７０百万円、時価は、２８７，１９５百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

２３．　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、３１９，１１０百万円であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年3月３１日現在）
２４．　債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、４５８百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 （１）　債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は３８６百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、２百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 （２）　債権のうち、危険債権額はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （３）　債権のうち、三月以上延滞債権額は５１百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （４）　債権のうち、貸付条件緩和債権額は２０百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 ２５．　有形固定資産の減価償却累計額は２８０，２８４百万円であります。 ２６．　保険業法第１１８条の規定による特別勘定の資産の額は２８，７１２百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 ２７．　社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高　２６，０６４百万円 前連結会計年度剰余金からの繰入額　２，８９６百万円 当連結会計年度社員配当金支払額　３，６９３百万円 利息による増加等　３百万円 当連結会計年度末現在高　２５，２７０百万円 ２８．　非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は５，４１８百万円であります。 ２９．　担保に供されている資産の額は、有価証券３２２，６５５百万円であります。 ３０．　平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結会計年度末残高は５８，４４３百万円であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年3月３１日現在）
３１．　売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は４４，８５０百万円であり、担保に差し入れているものはありません。 ３２．　貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、７，６９０百万円であります。 ３３．　負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 ３４．　その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金４４，０００百万円を含んでおります。 ３５．（１）　繰延税金資産の総額は７９，２０９百万円、繰延税金負債の総額は９１，９７４百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、１４，９３９百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、 価格変動準備金　１６，５４８百万円、 危険準備金　１５，２７４百万円、 追加責任準備金　１３，０４８百万円、 退職給付に係る負債　７，３９１百万円、 減損損失　７，００９百万円、 およびＩＢＮＲ備金　６，９６５百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額　８５，２９３百万円であります。 （２）　当連結会計年度における法定実効税率は２７．９％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△６１．９％、受取配当等の益金不算入△３１．８％、社員配当準備金△２９．３％、基金利息△２８．６％であります。 （３）　「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第１３号）の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率２７．９％は、回収または支払が見込まれる期間が２０２６年４月１日以降のものについては２８．８％に変更になりました。 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は１，１８３百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は４５４百万円それぞれ増加となります。 また、法人税等調整額は１，４４５百万円の減少となります。 （４）　当社および一部の子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第４２号２０２１年８月１２日）を適用しております。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）

３６．　退職給付に関する事項は次のとおりであります。

（１）　採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）および退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

（２）　確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	３８，１５７百万円
勤務費用	１，６９２百万円
利息費用	３７５百万円
数理計算上の差異の当期発生額	２１０百万円
退職給付の支払額	△４，００７百万円
期末における退職給付債務	３６，４２８百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	９，６５９百万円
期待運用収益	９４百万円
数理計算上の差異の当期発生額	１，６８５百万円
事業主からの拠出額	２４７百万円
退職給付の支払額	△１６０百万円
期末における年金資産	１１，５２７百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	３６，４２８百万円
年金資産	△１１，５２７百万円
	２４，９００百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	２４，９００百万円
退職給付に係る負債	２５，７８９百万円
退職給付に係る資産	△８８８百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	２４，９００百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	１，６９２百万円
利息費用	３７５百万円
期待運用収益	△９４百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	８６６百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	２，８３９百万円

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

２０２４年度末（２０２５年３月３１日現在）
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（法人税等および税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。 数理計算上の差異　２，３４１百万円 合計　２，３４１百万円 その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等および税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。 未認識数理計算上の差異　△１，４４４百万円 合計　△１，４４４百万円 ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。 株式　５２％ 債券　１５％ その他　３３％ 合計　１００％ ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 割引率　１．０％ 長期期待運用収益率　０．８％ （うち、確定給付企業年金　１．８％）

（５）連結損益計算書および連結包括利益計算書

（連結損益計算書）　　（単位：百万円）

科目＼年度	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
経常収益	688,735	716,789
保険料等収入	432,218	465,201
資産運用収益	182,739	154,169
利息および配当金等収入	120,438	131,548
有価証券売却益	44,088	15,078
有価証券償還益	－	119
為替差益	4,537	－
その他運用収益	7,091	7,035
特別勘定資産運用益	6,583	386
その他経常収益	73,777	97,418
経常費用	683,288	694,429
保険金等支払金	414,335	437,954
保険金	105,475	107,669
年金	109,610	108,059
給付金	79,766	85,872
解約返戻金	87,320	91,559
その他返戻金等	32,161	44,792
責任準備金等繰入額	4,651	4,957
支払備金繰入額	4,648	4,954
社員配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	76,750	52,902
支払利息	4,456	5,006
売買目的有価証券運用損	226	－
有価証券売却損	41,449	26,463
有価証券評価損	105	306
有価証券償還損	275	206
金融派生商品費用	14,508	3,447
為替差損	－	1,364
貸倒引当金繰入額	91	149
賃貸用不動産等減価償却費	5,337	5,334
その他運用費用	10,298	10,626
事業費	149,557	157,944
その他経常費用	37,994	40,669
経常利益	5,447	22,360
特別利益	5,542	1,707
固定資産等処分益	5,542	1,676
その他特別利益	－	31
特別損失	4,310	21,733
固定資産等処分損	906	906
減損損失	1,141	736
価格変動準備金繰入額	2,160	17,089
不動産圧縮損	96	29
関係会社株式評価損	－	2,972
その他特別損失	5	－
税金等調整前当期純剰余	6,679	2,334
法人税および住民税等	6,698	5,384
法人税等調整額	△5,864	△8,231
法人税等合計	834	△2,846
当期純剰余	5,845	5,180
非支配株主に帰属する当期純剰余	57	55
親会社に帰属する当期純剰余	5,788	5,125

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

２０２４年度（２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで）
１．（１）　有価証券売却益の内訳は、 国債等債券　３，７４６百万円、 株式等　９，２９８百万円、 外国証券　２，０３３百万円であります。 （２）　有価証券売却損の内訳は、 国債等債券　３，１１７百万円、 株式等　３，７７７百万円、 外国証券　１９，５６８百万円であります。 （３）　有価証券評価損の内訳は、 株式等　３０４百万円、 外国証券　１百万円であります。 ２．　「金融派生商品費用」には、評価益が４１１百万円含まれております。 ３．　保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額３５，７７８百万円を含んでおります。 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成８年大蔵省告示第５０号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額１９，１５６百万円を含んでおります。

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

２０２４年度（２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで）

４．　当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

（１）　資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、連結貸借対照表注記１７．に記載のとおりであります。

（２）　減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）　減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用　　途	減　損　損　失　（　百　万　円　）		
	土　　地	建　　物	計
賃貸不動産等	―	―	―
遊休不動産等	４１１	２１０	６２２
売却予定不動産等	７０	４２	１１３
合　　計	４８２	２５３	７３６

（４）　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを３．１％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目＼年度	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
当期純剰余	5,845	5,180
その他の包括利益	141,387	△18,018
その他有価証券評価差額金	139,929	△19,232
土地再評価差額金	－	△454
退職給付に係る調整額	1,458	1,668
包括利益	147,232	△12,837
親会社に係る包括利益	147,175	△12,893
非支配株主に係る包括利益	57	55

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

２０２４年度（２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで）

１．　その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△３３，９２８
組替調整額	１０，６０２
法人税等および税効果調整前	△２３，３２５
法人税等および税効果額	４，０９３
その他有価証券評価差額金	△１９，２３２
土地再評価差額金：	
当期発生額	－
組替調整額	－
法人税等および税効果調整前	－
法人税等および税効果額	△４５４
土地再評価差額金	△４５４
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	１，４７５
組替調整額	８６６
法人税等および税効果調整前	２，３４１
法人税等および税効果額	△６７３
退職給付に係る調整額	１，６６８
その他の包括利益合計	△１８，０１８

（６）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2023年度 （2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）	2024年度 （2024年4月 1日から 2025年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（△は損失）	6,679	2,334
賃貸用不動産等減価償却費	5,337	5,334
減価償却費	13,247	16,017
減損損失	1,141	736
支払備金の増減額（△は減少）	4,648	4,954
責任準備金の増減額（△は減少）	△60,368	△84,767
社員配当準備金積立利息繰入額	3	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	91	149
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△532	△1,117
価格変動準備金の増減額（△は減少）	2,160	17,089
利息および配当金等収入	△120,438	△131,548
有価証券関係損益（△は益）	△8,615	14,363
金融派生商品損益（△は益）	14,508	3,447
支払利息	4,456	5,006
為替差損益（△は益）	△4,537	1,364
有形固定資産関係損益（△は益）	△5,066	△1,188
再保険貸の増減額（△は増加）	△15,544	△16,707
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△3,093	△3,661
再保険借の増減額（△は減少）	89	△13
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△701	968
その他	△476	1,039
小　　計	**△167,010**	**△166,198**
利息および配当金等の受取額	117,240	127,547
利息の支払額	△4,572	△5,475
社員配当金の支払額	△3,540	△3,693
法人税等の支払額または還付額（△は支払）	4,115	△9,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△53,766**	**△57,520**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却･償還による収入	1,453	8,204
有価証券の取得による支出	△603,314	△417,654
有価証券の売却・償還による収入	597,414	564,702
貸付けによる支出	△69,782	△46,888
貸付金の回収による収入	57,176	65,685
金融派生商品による収支（純額）	△80,705	△20,305
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）	66,588	△41,049
その他	△226	－
資産運用活動計	**△31,395**	**112,693**
（営業活動および資産運用活動計）	**（ △85,162 ）**	**（ 55,173 ）**
有形固定資産の取得による支出	△9,894	△11,010
有形固定資産の売却による収入	13,497	7,494
その他	△11,847	△10,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△39,641**	**98,548**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	59,400	12,200
借入金の返済による支出	△5,000	△34,000
社債の償還による支出	△47,946	－
基金利息の支払額	△2,323	△2,354
非支配株主への配当金の支払額	△52	△56
その他	△565	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	**3,512**	**△25,279**
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	**△89,895**	**15,748**
現金および現金同等物期首残高	**216,601**	**126,705**
現金および現金同等物期末残高	**126,705**	**142,454**

（注）　現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（７）連結基金等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）　（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	79,001	336,283
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,497	△2,497
基金利息の支払				△2,323	△2,323
親会社に帰属する当期純剰余				5,788	5,788
土地再評価差額金の取崩				1,965	1,965
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	2,933	2,933
当期末残高	51,000	206,000	281	81,934	339,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,668	△48,406	△2,104	80,157	96	416,537
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,497
基金利息の支払						△2,323
親会社に帰属する当期純剰余						5,788
土地再評価差額金の取崩						1,965
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	139,929	△1,965	1,458	139,422	4	139,426
当期変動額合計	139,929	△1,965	1,458	139,422	4	142,359
当期末残高	270,597	△50,371	△646	219,580	100	558,896

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）　（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	81,934	339,216
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,896	△2,896
基金利息の支払				△2,354	△2,354
親会社に帰属する当期純剰余				5,125	5,125
土地再評価差額金の取崩				△4,916	△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	△5,042	△5,042
当期末残高	51,000	206,000	281	76,891	334,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,597	△50,371	△646	219,580	100	558,896
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,896
基金利息の支払						△2,354
親会社に帰属する当期純剰余						5,125
土地再評価差額金の取崩						△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△19,232	4,462	1,668	△13,101	△1	△13,102
当期変動額合計	△19,232	4,462	1,668	△13,101	△1	△18,145
当期末残高	251,365	△45,909	1,022	206,478	99	540,751

（８）保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	401	386
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	80	51
	貸付条件緩和債権	20	20
小　計		501	458
	（対合計比）	(0.08)	(0.07)
正常債権		640,854	660,188
合　計		641,356	660,646

（注）　１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、 破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です 。

（９）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	1,170,919	1,151,033
基金等		328,628	325,801
価格変動準備金		40,370	57,460
危険準備金		45,519	53,021
異常危険準備金		－	－
一般貸倒引当金		508	494
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		322,616	301,623
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		35,824	47,753
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△896	1,444
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		195,874	197,561
負債性資本調達手段等		180,609	146,609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		△50	△50
その他		21,912	19,314
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	226,000	218,931
保険リスク相当額	R_1	11,230	10,636
一般保険リスク相当額	R_5	－	－
巨大災害リスク相当額	R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	13,003	14,171
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	－	－
予定利率リスク相当額	R_2	52,370	49,860
最低保証リスク相当額	R_7	977	955
資産運用リスク相当額	R_3	166,439	161,922
経営管理リスク相当額	R_4	4,880	4,750
ソルベンシー・マージン比率 （A）／｛(1/2)×(B)｝× 100		1,036.2%	1,051.5%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

（10）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目		2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	36,945	31,577
資本金等		34,606	26,813
価格変動準備金		0	－
危険準備金		2,338	4,764
一般貸倒引当金		－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		－	－
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		332	2,260
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△332	△2,260
持込資本金等		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	2,345	3,566
保険リスク相当額	R_1	3	6
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	2,181	3,374
予定利率リスク相当額	R_2	0	0
最低保証リスク相当額	R_7	－	－
資産運用リスク相当額	R_3	586	659
経営管理リスク相当額	R_4	83	121
ソルベンシー・マージン比率 （A）／｛(1/2)×(B)｝× 100		3,150.3%	1,771.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

（１１）セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。